

北海道帯広市における地域体験型観光コーディネート（令和2年度郵便局活性化推進事業）

地域の観光資源の活用が不十分 ⇒ 郵便局が体験型観光コンテンツ造成をサポート

課題・現状

- ・インバウンドを含む観光消費の拡大に向けて、「体験型観光コンテンツ」の造成が必要
- ・体験型観光コンテンツの造成に向けては、地域外の事業者との連携が必要
- ・郵便局は幅広い事業者とのつながりを持つとともに、全国への配達網を有する

実証事業の内容

- ・ワークショップにより、体験型観光コンテンツ（テーマ：食のバリューチェーン）を造成
- ・体験型コンテンツの造成にあたっては、郵便局のリソースやICTの活用方法について議論
- ・ワークショップの開催後、得られたモデルケースについてアンケートにより評価

新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、計画を一部変更して実施



ワークショップ参加者
・帯広市内の事業者
・旅行関連サービス事業者
・ICT事業者
・日本郵便 等

事後アンケート対象者
・ワークショップ参加者
・その他の旅行関連サービス事業者
・日本郵便

実現可能性・収益性・望ましい役割分担等を検証

成果・今後の方向性

- ワークショップでの活発な議論により、郵便局を活用して農業体験や料理体験を通じた食育を行う体験型観光など、モデルケースが複数創出された。
- 事後アンケートでは、ワークショップで得られたモデルケースの実現性、役割分担及び観光客のニーズについて、高い評価が得られた。
- ワークショップ及び事後アンケートでは、郵便局が事業者間の連携を構築するハブとしての役割を果たすことへの期待が寄せられるなど、体験型コンテンツの造成において事業者が郵便局に期待する役割が明確になった。
- モデルケースの実現に向けては、複数自治体との広域連携や費用負担のあり方について、自治体や事業者との調整が必要。

モデルケースの一例（農業体験と料理体験を通じた食育観光）

	タビエ	1次産業	タビナカ 2次産業	3次産業	タビオト
実施事項	郵便局を活用した観光PR ・名物局員による情報配信	農業体験（小麦や小豆、甜菜の種補え） ・成長過程の動画配信	加工場等の見学	料理体験（現地またはオンライン）	商品の定期購入＋現地クーポンの販売
ポイント	現地の人だから知っているおススメの食材や体験、地域の良さを配信	その地域でしか味わえない食材、その地域の歴史に関する食材を紹介	普段は見られない、その地域に根差した食や産業の体験	オンラインの場合は、地域の食材が自宅に届き、家族で料理を体験	現地に訪れるとお得なクーポンをセットにし、継続的に観光需要を創出
協業者	郵便局（観光案内、情報発信）	郵便局（食材の発掘） 地域事業者（農業体験の提供） ガイド事業者（農家に代わってのガイド）	郵便局（事業者との調整） 地域事業者（体験の提供） ガイド事業者（工場に代わってのガイド）	郵便局（食材の配達） 地域事業者（料理教室の開催）	郵便局（定期商品の販売）
対象顧客	子育て世代、食に興味の強い観光客（ガストロノミーツーリズム）				
開催時期	春：種補え～夏：動画配信～秋：収穫・調理				

宮城県東松島市における空き家の活用支援（令和2年度郵便局活性化推進事業）

空き家の増加による火災リスクの増加・治安の悪化 ⇒ 郵便局が地域の空き家を調査

実施期間：令和2年10月から12月

課題・現状

- ・人口減少により空き家が増加する中で、自治体が空き家を把握できず、火災リスクの増加・治安の悪化が懸念
- ・交流人口・関係人口の増加に向けて、空き家の有効活用推進が課題
- ・郵便局は地域において日々配達を実施



実証事業の内容

- ・郵便局社員が東松島市が把握している空き家の現状を確認
- ・集配業務中にも、周辺の住宅を確認し、空き家の可能性がある物件を発見
- ・空き家の現状確認・発見にあたっては、空き家判断基準にのっとり、客観的に判断



郵便局社員のオペレーション・地域住民の受容性・持続可能性等を検証

成果・今後の方向性

- 東松島市が平成29年度の調査により把握している市内一部地域の217軒の空き家のうち、98軒が既に空き家ではないことを確認（外観撮影も実施）。また、集配業務中に周辺の住宅を確認することにより、空き家の可能性がある物件を22軒発見。
- タブレットを用いた調査結果の入力については、現場の郵便局社員の意見を取り入れながら、作業の効率化を図ることができた。
- 地域住民から「郵便局による空き家調査はありがたい」といった肯定的な意見が聞かれるなど、郵便局に対する信頼感により、空き家調査に対する地域住民の抵抗感を軽減できた。
- 郵便局による空き家調査は、自治体職員の業務負担を軽減する効果があり、地方自治体からの受託事業としての展開が期待できる。
- タウンメールなど郵便局の既存のサービスと組み合わせることで、郵便局が空き家の有効活用推進をパッケージで支援することも可能。
- 持続可能な事業とするためには、タブレットへの入力方法及び調査結果報告方法の簡便化等により、調査の所要時間の削減が必要。

